

■ 施策評価シート

施策番号	18-01-①
施策名	持続的・安定的な農業経営の確立

<p>施策の概要</p> <p>新しい技術や生産方式の導入を進めつつ、生産・流通の改善を図り、安定した農業経営の確立を図ります。</p>
--

成果指標(単位)	高度水田営農推進事業費補助給付面積(10a)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	1,296	1,296	1,296
実績値	1,215			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>高度水田営農推進事業費補助給付面積は、前年度より950a/10a増加した。 前年度より引き続いて、農業者に対して制度説明を行い普及推進を図ったことによると考える。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>国の施策を活用するために、市としても農業者を支援することで、生産の組織化および水田の高度利用をより一層進め、農業経営の安定につながっている。</p>

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>経営所得安定対策等の国の施策を十分活用して、農業者の安定的経営を図っていく。 また、6次産業化の啓発も図りながら、新たな取組みに対しての支援を行う。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津ブランド力強化事業	農林水産課	○	あおばな、ホンモロコをはじめ特産品に対する市民の認知度はあがっている。
水田営農推進事業	農林水産課	○	5月の農業者懇談会開催時に制度説明を行い、普及促進を図った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
農業者年金運営事業	農業委員会

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

施策番号	18-01-②
施策名	農地の保全と農業的土地利用の増進

<p>施策の概要</p> <p>未整備地域の農地の整備と保全、農業的土地利用の集積化など優良農地の確保と併せ、効率的な営農環境の整備のため草津用水二期事業等を促進します。</p>

成果指標(単位)	県営かんがい排水事業草津用水地区進捗率(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	82.2%	90.0%	100%
実績値	70.9%			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(第一段送水路地区)の円滑な推進が図られた。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>発進立坑の仮設工事において止水工が必要となり、また、労務賃金の改正により事業費が増額したため、負担金の補正予算対応し事業の円滑な進捗を図った。</p>
--

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>国の予算配分の不透明な点があるが、引続き国県要望により予算確保により事業の早期完了に努める。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業振興地域整備計画策定事業	農林水産課	○	農業振興地域内の農用地区域からの除外の実施は無く、優良農地の確保に努めた。
有害鳥獣捕獲事業	農林水産課	○	捕獲の実施や、被害防止施策により、有害鳥獣による農作物被害の減少に努めた。
土地改良区事業費補助金事務 (草津用水・北山田畑地)	農林水産課	○	土地改良区が実施する土地改良事業に対する支援により農業用施設の機能維持更新に努めた。
土地改良事業補助金事務	農林水産課	○	地元主体で取り組む土地改良事業に対する支援により施設の機能維持更新に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
農地流動化推進事業	農林水産課
小規模土地改良事業	農林水産課
ほ場整備地元負担軽減補助金事務	農林水産課
土地改良事業推進対策事務	農林水産課
土地改良施設維持管理事業	農林水産課
土地改良事業関係団体負担金事務	農林水産課
県土地改良事業費負担金事務	農林水産課
農地基本台帳整備事業	農業委員会

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事

■ 施策評価シート

施策番号	18-01-③
施策名	市民ニーズに応える地産地消の推進

<p>施策の概要</p> <p>食育と連携した地産地消の流通システムを構築し、農業の多面的機能への市民理解や地元農産物への信頼向上など、生産者と消費者の結びつきを強めます。</p>
--

成果指標(単位)	地元の農産物を購入するよう心がけている市民の割合(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		61.0	62.0	63.0
実績値	50.9			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>市民意識調査の結果、地元の農産物を購入するよう心がけている市民の割合は、前年度より7.8%減少した。地元の農産物が市内で購入できる機会を増やし、地元産のよさを知ってもらうよう地産地消の取り組みを進める。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>JA、給食センター、県、市とで、学校給食における地産地消検討会を開催し、地元産農産物の使用拡大に向けて協議を重ね、地元産農産物の供給拡大が図れた。</p>
--

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>地産地消については、さらなる取り組みが必要であることから、量販店、事業所食堂、学校給食など様々な販売チャンネルを視野に関係機関と連携のもと進める必要がある。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>滋賀県の「学校給食野菜供給拡大補助金交付要綱」が改正され、食育農園の推進にかかる交付額が増額された。</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業体験食育推進事業	農林水産課	○	市内13小学校において、たんぼのこ体験事業を推進した。
地産地消推進事業	農林水産課	◎	学校給食において地元産農産物の生産供給の拡大が図れた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	18-01-④
施策名	「農」のあるまちづくり

<p>施策の概要</p> <p>環境に配慮した市民生活にうるおいをもたらす農業・農村環境の保全を図るとともに、市民が「農」とふれあう機会の場を創出します。</p>

成果指標(単位)	農地・水・環境保全向上対策事業取組割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	19.8	19.8	19.8
実績値	19.8			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>農地・水・環境保全向上対策事業取組割合 = 取組面積 / 農業振興地域面積(農地等)</p> <p>平成25年度の目標の10集落の全てで活動が実施された。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>日常の施設点検と補修により施設の長寿命化が図れている。目標および実績ともに10集落の全てで活動が実施されている。</p>

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>農地・水・環境保全向上対策事業は農地と自然環境を保全する取り組みとして、農業振興地域を対象として平成19年度から活動が実施されている。当初、平成28年度まで継続される予定が平成26年度制度改正があり農業者だけの共同活動実施可能になったので、新たな取組み団体への啓発を行いたい。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農地・水・環境保全向上対策事業	農林水産課	○	目標および実績ともに10集落の全てで活動が実施されて農地や水路等の農業生産基盤の機能維持が図れた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	18-01-⑤
施策名	農業振興のためのネットワークの強化

<p>施策の概要</p> <p>総合的な農業振興のため、JAや県、教育機関、流通関連事業者、研究機関等との連携・ネットワークを強化し、ブランド推進を図ります。</p>

成果指標(単位)	草津市を農産品や特産品など名物のあるまちとイメージする市民の割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	3.5	4.5	5.5
実績値	2.5			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>市民意識調査の結果、草津市を農産品や特産品など名物のあるまちとイメージする市民の割合は、前年度より0.8%上昇した。さらに、市民に地元の農産品や特産品を購入できる機会を増やし、よさを知ってもらえるような取り組みを進める。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>JA、県、農業委員会、市が連携して農業振興を推進した。市民農園や道の駅草津の適切な維持管理を行った。</p>

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>「道の駅草津」の施設の老朽化にともない、空調設備、キュービクルの更新、電球のLED化など省エネ対策を含め、適切な維持管理に努める。</p>
--

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業振興協議会負担金事務	農林水産課	○	関係機関と連携し、総合的な農業振興を図った。
「道の駅草津」管理運営事業	農林水産課	○	農業振興の拠点施設として、日常的な管理運営と都市住民との交流を図った。
農業委員会運営事業	農業委員会	○	法令に基づく許可事務の適正執行、農業委員会の適正な運営に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
湖南地域農業センター負担金事務	農林水産課
農業振興対策事務	農林水産課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	18-02-①
施策名	水産業等の経営の安定化

<p>施策の概要</p> <p>高付加価値の加工製品の拡大などにより、水産業等の経営の多角化・安定化を促進するとともに、地元水産物等の消費拡大を図ります。</p>

成果指標(単位)	地元の水産物を購入するよう心がけている市民の割合(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		31.8	32.8	33.8
実績値	30.8			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>市民意識調査の結果、地元の水産物を購入するよう心がけている市民の割合は、前年度より1.0%減少した。地元の水産物が市内で購入できる機会を増やし、地元産のよさを知ってもらうよう地産地消の取り組みを進める。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>水産まつりなどを実施し、地元の水産物を積極的にPRした。地元の水産物を購入できる機会が少ないことから、加工品など新たな販売戦略を考える必要がある。</p>
--

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>草津市水産振興協議会や草津ホンモロコ生産組合など関係機関と連携し、草津市の水産振興に努める。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
畜産振興対策事業	農林水産課	○	畜産振興の向上に努めた。
水産振興協議会活動補助事業	農林水産課	○	草津市水産振興協議会への支援を通して地元産水産物のPRをした。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	18-02-②
施策名	漁場環境の保全と漁業資源の確保

<p>施策の概要</p> <p>天然の産卵繁殖場など漁場環境の保全に努めるとともに、漁業資源の安定を確保するため“獲る漁業”から“つくり育てる漁業”への転換を進めます。</p>
--

成果指標(単位)	漁獲量(kg)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	26,500	26,500	26,500	26,500
実績値	26,186			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>琵琶湖の漁場環境の保全に努めた活動の成果により、漁獲量に回復の兆しが出てきていると考える。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>琵琶湖の日に行うごみ回収等の琵琶湖の漁場環境の保全活動により、在来魚が生育しやすい環境づくりや、琵琶湖(漁港)を利用する人にとっての良好な環境づくりに寄与することが出来た。</p>

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>今後もごみの回収等を通じて琵琶湖の漁場環境の改善および保全に取り組む。</p>
--

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>平成25年度からは、新たに滋賀県で水産多面的機能発揮対策事業を実施されることとなり、本市の漁協でも事業に取り組まれることとなったことから、より重点的に水草の刈り取りやゴミ回収等を行うことが出来た。</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
漁港管理事業	農林水産課	○	琵琶湖の環境保全に関する活動を通して、漁獲量の回復の兆しが見られる。
水産業振興対策事業	農林水産課	○	平成24年度に養殖をはじめた淡水真珠は、順調に生育している。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。